

経営比較分析表（令和6年度決算）

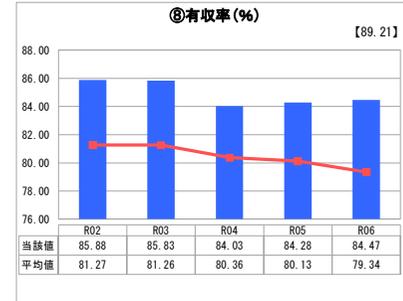
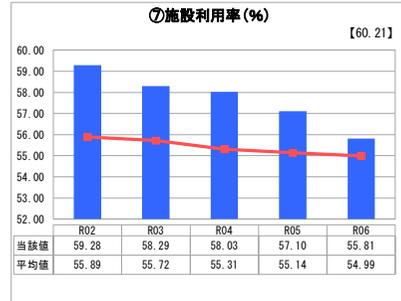
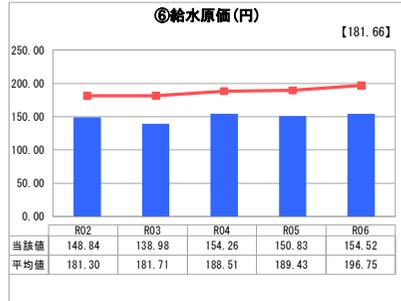
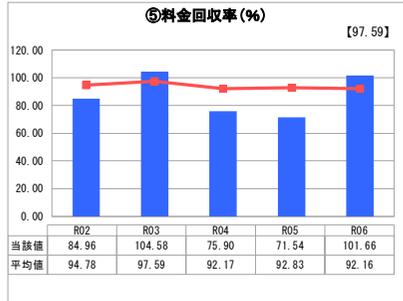
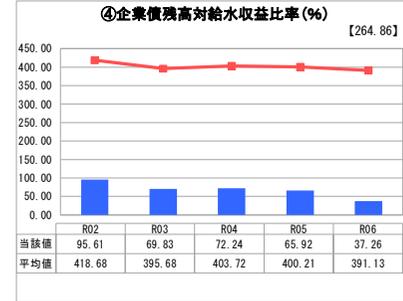
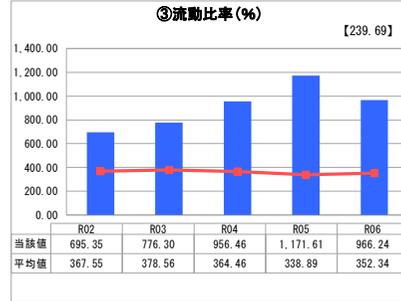
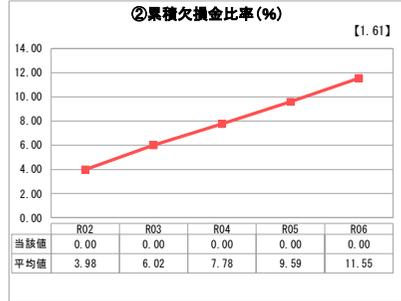
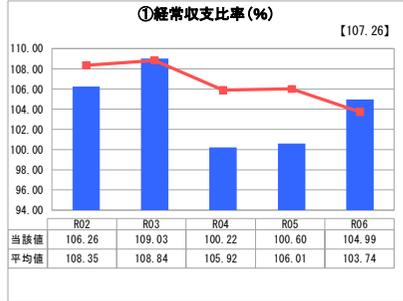
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	94.32	99.07	3,014	

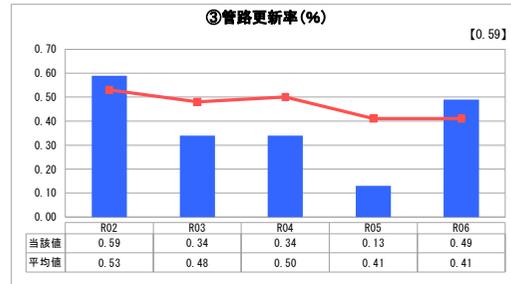
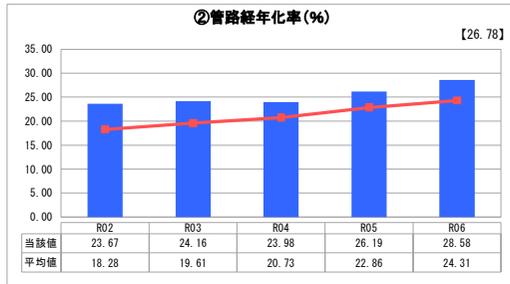
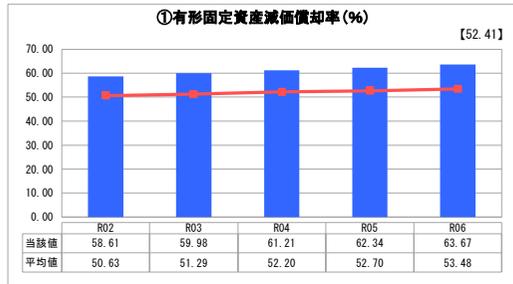
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,448	60.36	454.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,036	37.02	730.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 経常費用は動力費が増加したものの、令和6年10月に料金改定を行ったことから給水収益が増加し、4.39ポイントの増加となった。人口減少等に伴い給水収益が減少傾向にある一方、施設の更新需要が見込まれ、更に人件費及び物価高騰による費用増加が懸念されるため経営改善を行う必要がある。

② 流動比率 指標値は100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている状況である。

③ 企業債残高対給水収益比率 類似団体と比べ低い値となっているが、施設更新の財源として起債に頼る必要があることから、指標値の推移を注視していく。

④ 料金回収率 料金改定を行ったため指標値は100%を上回った。物価高騰等の影響による費用の増加が懸念されるため、経費削減の工夫を検討する。

⑤ 給水原価 類似団体平均より低い水準であるが、物価高騰等の影響による費用の増加が懸念されることから、効率的な経営に努める必要がある。

⑥ 施設利用率 類似団体平均を上回っているが、人口減少により一日平均配水量が減少することが見込まれるため、適切な施設規模について検討していく必要がある。

⑦ 有収率 前年度比増加に転じた。漏水調査、管路の耐震化、速やかな漏水修繕により、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、前年度に比し1.33ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均よりも高い値となっている。法定耐用年数を超える資産については、使用可能期間を考慮した上で、計画的に更新する必要がある。

② 管路経年率 管路の老朽化は進行しており、前年度と比し2.39ポイント増加した。全国平均及び類似団体平均に比べ高い値となっている。今後の経営状況を勘案しつつ、法定耐用年数に届かず、更新が必要な管路を適切に選定し、計画的な管路更新に努める必要がある。

③ 管路更新率 類似団体平均に比べ高い値となったものの、施設更新全体の優先度を考慮しつつ、老朽管更新事業の実施速度を上げるよう努めていく必要がある。

全体総括

令和6年10月に水道料金を改定し平均21%の値上げを行ったが、人口減少、節水機器の普及などにより水需要の減少が続く、また人件費及び物価の高騰により経常経費の増加が懸念される。更に青山浄水場や管路の老朽化が進んでおり、多額の更新需要が見込まれている。

今後の水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。特に、老朽化した施設の更新のための投資を増加する必要がある一方で、財源不足が深刻である。

今後は水道ビジョン、経営戦略を改定し、中長期的な視点で施設の適切な維持管理や更新を行うとともに、効率的な経営を行い、将来を見据えた適正な料金水準等について継続して検討していく必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

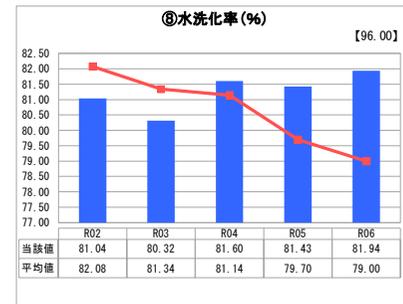
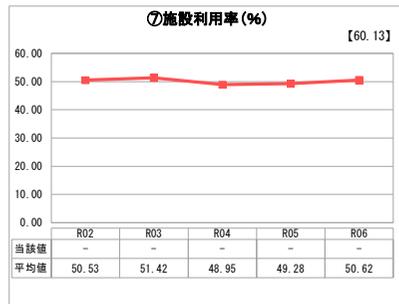
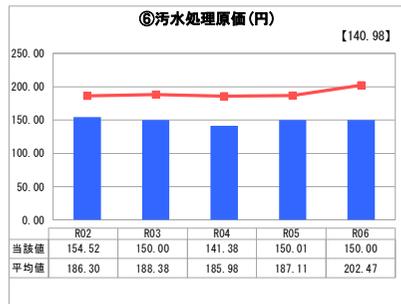
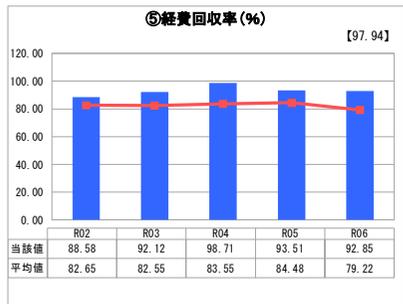
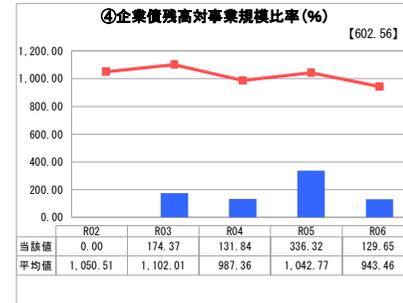
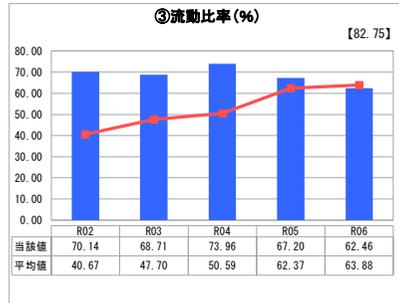
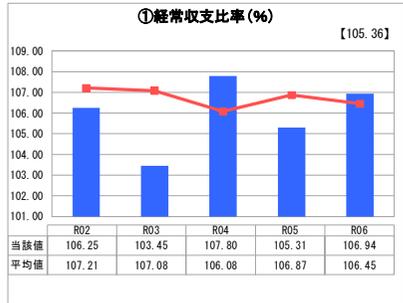
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.13	58.66	92.57	2,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,448	60.36	454.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,009	4.96	3,227.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%は上回っているものの、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。

② 累積欠損金比率 累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
主に現金預金が減少したことにより数値が減少した。類似団体平均及び健全性のラインである100%を下回っているが、令和8年度に実施する使用料改定により改善される見込み。

④ 企業債残高対事業規模比率
整備予定区域の工事が終了し、企業債の償還が進めば比率はさらに改善される見込み。

⑤ 経費回収率
類似団体平均は上回っているものの、100%を下回っており、経費を使用料で賄っていない状況である。令和8年度に実施する使用料改定により数値は改善される見込み。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均を下回っているが、令和8年度以降は流域下水道維持管理負担単価が値上げとなるため、数値の悪化が予想される。

⑦ 施設利用率 該当数値なし。

⑧ 水洗化率
類似団体平均は上回っているものの、下水道の供用開始区域を毎年拡大しているため、水洗化率が伸び悩んでいる状況である。令和8年度には整備予定区域の工事が終了するため、その後は向上する見込み。

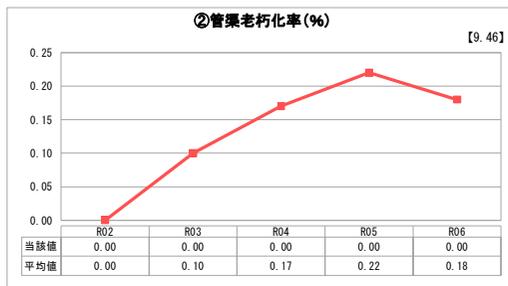
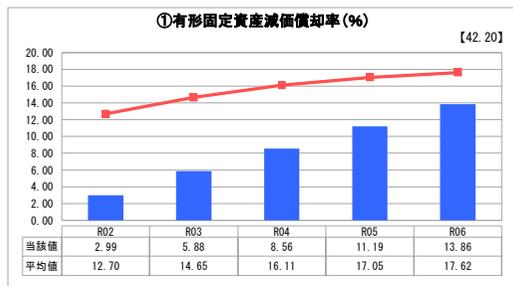
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
下水道整備の開始時期が比較的遅かったことから比率は低くなっている。

② 管渠老朽化率
まだ法定耐用年数を超えた管渠はない。

③ 管渠改善率
新区域の整備段階であり、更新時期を迎えた管渠がないため、更新に対する投資は行っていない。しかし、今後更新の時期を迎え、多額の費用が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき管路の点検調査を実施し、適切に更新工事を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在は供用開始エリアを順次拡大していることもあり使用料収入は横ばい傾向にあるが、今後は人口減少等により使用料収入の減少が予想される。また、令和8年度に新規整備は概ね終了する見込みであるものの、それ以降は、団地開発により整備された管路が一斉に更新時期を迎える。

このような厳しい状況を踏まえ、投資については、更新時期の平準化を図り、財政収支とのバランスのとれた更新を実施していく。

収支は純利益が生じており黒字となっているが、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えず、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

経費の抑制とともに水洗化率の向上や令和8年度に実施する下水道使用料の改定により適切な収入を確保し、将来にわたり安定した下水道事業の運営を実現する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

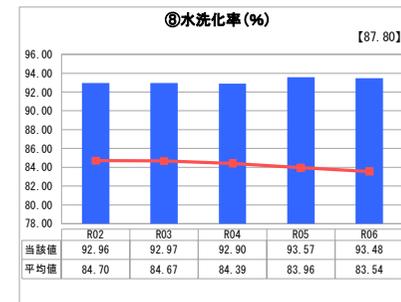
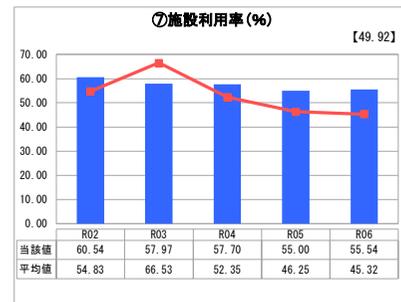
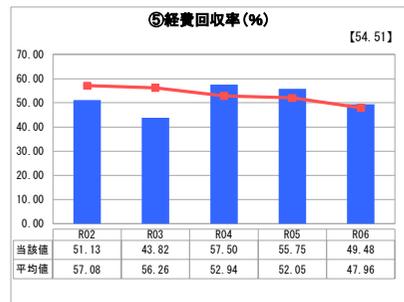
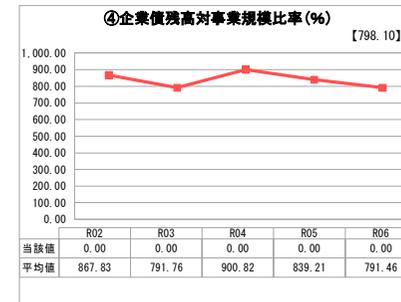
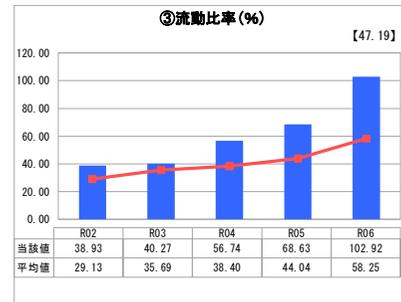
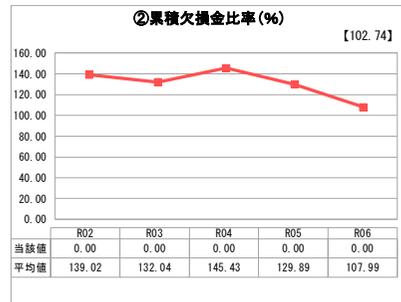
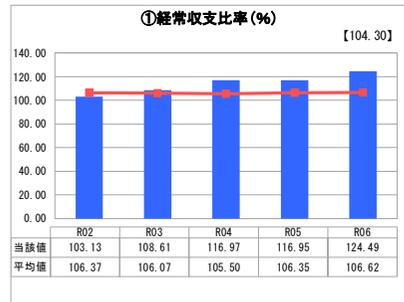
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.21	5.17	87.44	3,195

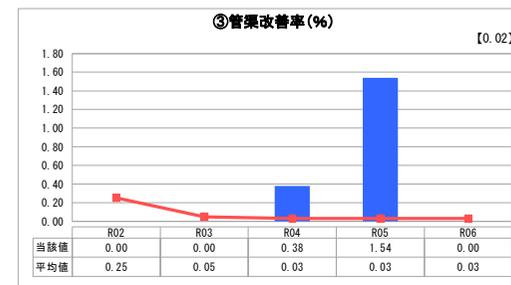
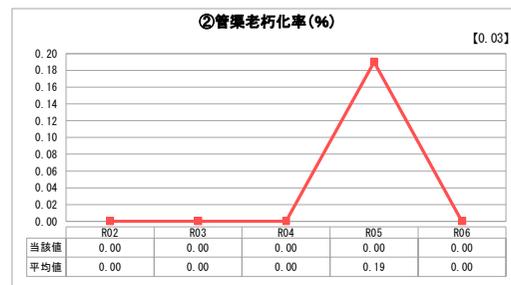
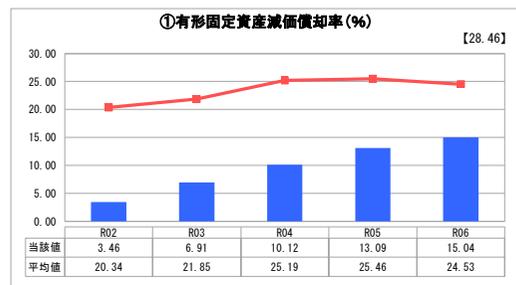
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,448	60.36	454.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
1,412	3.02	467.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%は上回っているものの、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
年々改善傾向にあり、100%を超えている状況である。今後も将来の企業債償還に対応できるよう現金等の確保に努める。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高のうち、全額を一般会計が負担するという数値となったため、当該値は0となった。

⑤ 経費回収率
類似団体平均は上回っているものの、100%を大きく下回っており、経費を使用料で賄えていない状況である。令和8年度に実施する使用料改定により数値は改善される見込み。

⑥ 汚水処理原価
類似団体平均を下回っているものの、物価や人件費の高騰もあり増加傾向となっている。令和7年度には、経費削減を見込み、処理場を3施設から2施設に統合した。

⑦ 施設利用率
類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向にある。令和7年度に実施した処理場統合により利用率は改善される見込み。

⑧ 水洗化率
類似団体平均を上回っているが、水質保全の観点からも継続して水洗化向上の取り組みを行っている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
処理施設整備の開始時期が比較的遅かったことから、比率は低くなっている。

② 管渠老朽化率
まだ法定耐用年数を超えた管渠はない。

③ 管渠改善率
更新時期を迎えた管渠がないため、更新に対する投資は行っていない。

全体総括

公営企業会計への移行に伴い、独立採算制が求められている中で、今後も人口減少等により使用料収入の減少が予想されるなど経営状態は非常に厳しく、一般会計からの基準外繰入金に依存せざるを得ない状況である。

このような状況を改善し将来にわたり安定した下水道事業の運営を実現するため、令和7年度には処理場の統合を行い、維持管理・修繕の費用を削減するとともに、令和8年度には使用料改定を行い使用料収入の増加を図る予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 小川町

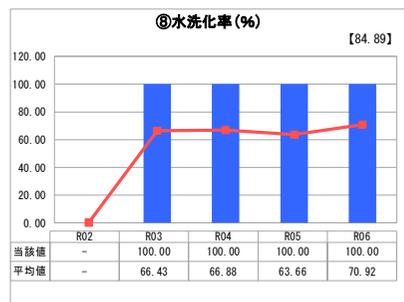
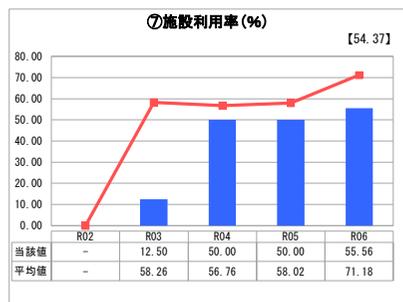
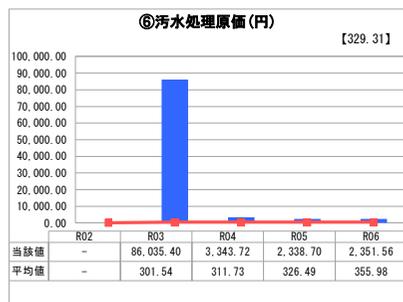
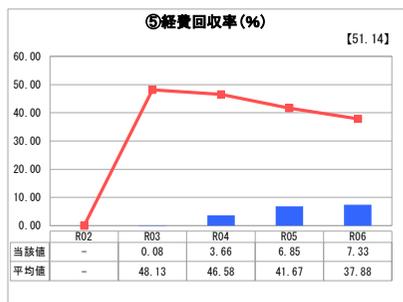
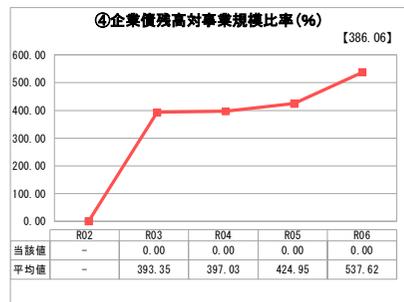
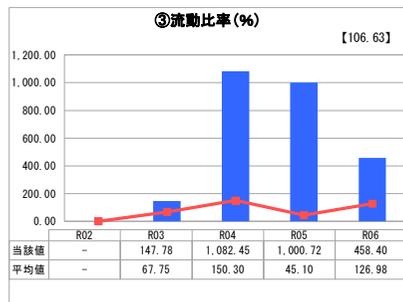
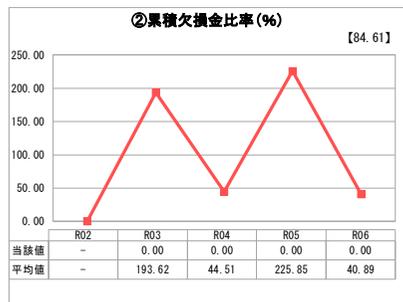
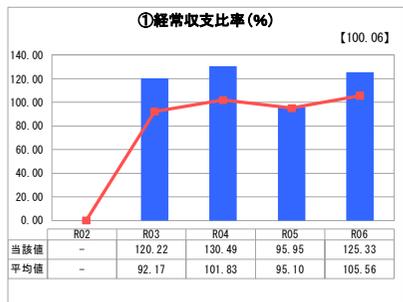
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	90.79	0.12	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,448	60.36	454.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34	1.10	30.91

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%は上回っているものの、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率
類似団体平均よりも高くなっているが、事業開始間もなく規模も小さいため数年間は大きく変動する見込み。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債は発行していない。

⑤ 経費回収率
事業開始間もないため使用料収入が少額となり低い水準となっているが、今後整備数が増えるに従って改善されていく見込み。

⑥ 汚水処理原価
事業開始間もなく整備数が少ないため、類似団体平均に比べ汚水処理原価が大きくなっているが、事業の進捗に伴い減少していく見込み。

⑦ 施設利用率
節水機器の普及などにより浄化槽処理能力に比べ処理水量が少なかったと推測される。

⑧ 水洗化率
類似団体平均を上回り100%となっている。今後も公共浄化槽の普及に努める。

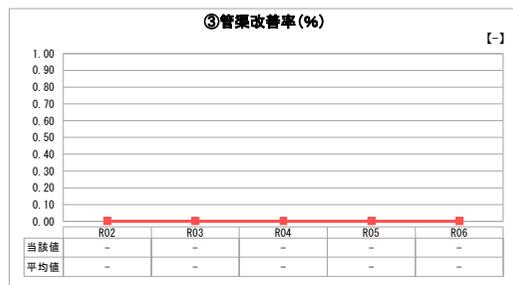
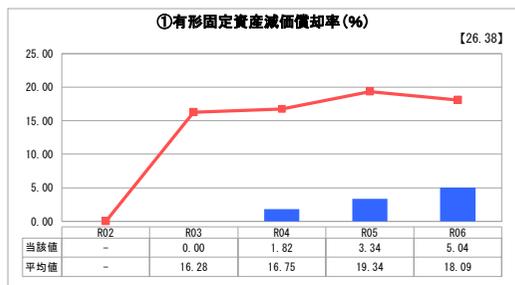
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
事業開始間もないため、比率は低くなっている。

② 管渠老朽化率
まだ法定耐用年数を超えた浄化槽はない。

③ 管渠改善率
更新時期を迎えた浄化槽がなく更新に対する投資は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和3年度に開始した事業であり、整備した浄化槽が少なく使用料収入も少ないため、財源は基準外繰入金に頼ったものとなっている。今後も公共浄化槽の普及により一層取り組み、使用料収入の増加を図り、経営健全化を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。